

第 1 章

調査の概要

地域社会においては、無償配布事業、フードバンクや子ども食堂など、地域の福祉を支えるための様々な取り組みがある。特にコロナ禍以降、貧困問題が注目されるなど、地域の福祉機能はますますその重要性を高めている。以上の背景を踏まえ、本稿で示されるアンケート調査は、彦根市男女共同参画センター内つながりサポート事務局（ウィズで集う会）と滋賀大学データサイエンス学部伊達研究室が、彦根市企画課女性活躍推進室の協力のもと実施した。同調査は、滋賀県彦根市に在住している男女の暮らしについて、地域活動の取り組みやコロナ禍における人間関係について調査することで、彦根市における今後の事業展開の参考にすることを目的として行われた。調査票は、滋賀大学データサイエンス学部の「社会調査実践演習 I・II」の講師と受講学生が原案を作成し、つながりサポート事務局と彦根市企画課女性活躍推進室との協議のもと確定した。

主な調査の概要は以下の通りである。

- (1) 調査地域：滋賀県彦根市
- (2) 調査対象：滋賀県彦根市に在住している男女
- (3) 抽出方法：有意抽出。彦根市の公式 LINE と QR コードを記載したチラシ配布を通じて調査画面に誘導して回答を依頼
- (4) 調査方法：Qualtrics によるインターネット調査
- (5) 調査期間：令和 4 年 9 月 1 日～9 月 21 日
- (6) 主な調査内容：
地域の取り組み（フードバンク、子ども食堂、学用品のリユース）への参加、無償配布へのニーズ、受け取りやすい生理用品配布方法、友人の数、新しい友達を作る目的、コロナ禍前後の人間関係の変化、満足感、孤独感、幸福感、対象者の属性（性、年齢、婚姻状況、家族構成、年収）
- (7) 回収結果：有効回収数 1082 件

社会調査は、自治体が市民を理解するために実施する市民意識調査においても日々活用されている。このように、市民の生活をより良いものにしようとする自治体との共同調査を実施できる機会は、学生にとって大変貴重である。つながりサポート事務局（ウィズで集う会）ならびに彦根市企画課女性活躍推進室に記して篤く感謝を申し上げる。